



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

# 週刊！ 投資環境

## 対象期間

タイムテーブル	3/9（月）～3/15（日）
今週の振り返り	3/2（月）～3/5（木）
来週の注目点	3/9（月）～3/15（日）

## Page

01	来週のタイムテーブル
03	米国 – 経済・金利・株式・REIT
05	日本 – 経済・金利・株式・REIT
07	欧州
08	為替
09	カナダ・豪州
10	ブラジル・インド
11	中国・ASEAN
12	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">付録</span> データ集



## イラン情勢の行方

	 米国	 日本	 欧州
月 3/9	2月NY連銀インフレ期待	1月毎月勤労統計調査 1月国際収支 1月景気動向指数 2月景気ウォッチャー調査	独：1月製造業受注 独：1月鉱工業生産
火 3/10	2月NFIB中小企業楽観指数 2月中古住宅販売戸数	1月家計調査 2月マネーストック 2月工作機械受注	独：1月貿易統計
水 3/11	2月消費者物価指数	2月国内企業物価指数	欧：デギンドスECB副総裁 講演 欧：シナーベルECB理事講演
木 3/12	1月住宅着工件数	1-3月期法人企業景気予測調査 2月オフィス賃料・空室率	
金 3/13	1月個人所得・消費支出 1月個人消費支出デフレーター 1月耐久財受注 3月シカゴ大消費者信頼感指数 1月JOLTS求人件数	メジャーSQ算出日	欧：1月鉱工業生産 独：1月経常収支 英：1月月次GDP 英：1月鉱工業生産 英：1月貿易統計
土 3/14		JR東日本運賃改定	
日 3/15			

※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

カナダ・豪州・NZ

アジア新興国

その他新興国

	カナダ・豪州・NZ	アジア新興国	その他新興国
月 3/9		中：2月生産者物価指数 中：2月消費者物価指数 中：*2月社会融資総量 中：*2月M2	墨：2月消費者物価指数 墨：2月自動車生産台数
火 3/10	豪：3月ウエストパック 消費者信頼感指数 豪：2月NAB企業調査	中：2月貿易統計 韓：10-12月期GDP 比：1月失業率 馬：1月鉱工業生産	土：1月鉱工業生産 南ア：10-12月期GDP
水 3/11			土：1月経常収支 伯：1月小売売上高
木 3/12	加：1月貿易統計 加：1月卸売上高 加：1月住宅建設許可金額	印：2月消費者物価指数	土：金融政策決定会合 南ア：10-12月期経常収支 南ア：1月製造業生産 伯：2月消費者物価指数
金 3/13	加：1月製造業売上高 加：2月雇用統計 加：10-12月期設備稼働率	印：*2月貿易統計	土：3月予想インフレ率 露：1月貿易統計 露：2月消費者物価指数 伯：1月サービス業売上高 墨：1月鉱工業生産
土 3/14			
日 3/15			

※\*は当該日以降に発表を予定している。※国名の略称は次を用いる。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の  
振返り

## 底堅い株式市場と利下げ期待の後ずれ

### 経済・金利

- 金利は週を通してみれば、短期を中心に全般的に大幅に上昇した。前週末の金利低下の反動に加え、イラン攻撃を受けた原油価格の上昇が期待インフレと実質金利の上昇につながった。FF金利先物では利下げ期待が後ずれし、12月までの利下げ織り込みは0.40%ptと、利下げ織り込み回数で見ると約1カ月ぶりに2回を下回った。
- **2月ISM景況感指数**は製造業・非製造業ともに市場予想を上回った。製造業は52.4と、1月の52.6からほぼ横這い。新規受注指数は55.8と1月の57.1から低下したが、高水準を維持した。非製造業は56.1と1月の53.8から上昇。新規受注指数や雇用指数は1月から上向いた。一方で、支払価格指数は製造業と非製造業で明暗が分かれた。製造業では70.5と1月の59.0から急上昇し、年初の価格改定を通じて関税の影響が顕在化した可能性を示唆した。他方、非製造業は63.0と高水準ながらも1月の66.6から低下し、昨年3月以来の水準へ達した。

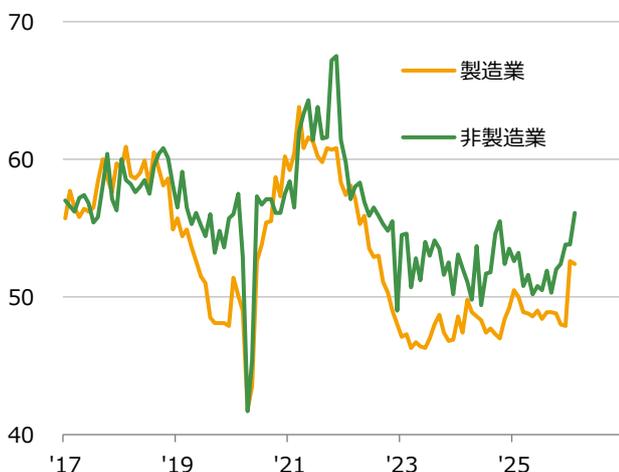
### 株式

- 5日（木）までのS&P500の騰落率は▲0.7%。**中東情勢は大荒れも下げは限定。**
- イラン攻撃後、最初の営業日の2日は下げ渋り▲0.0%。エネルギー株や防衛株が上昇。ハイテク株の買い戻しも相場を支えた。3日は▲0.9%。湾岸諸国への戦火の拡大やトランプ大統領が戦争長期化を厭わぬ姿勢を示したことが嫌気された。4日は+0.8%。イラン情報機関が米国側に停戦協議の提案をしたとの報道や好調な経済指標が好感された。5日は▲0.6%。米タンカーへの攻撃報道等を受けた原油先物上昇が重石に。好決算のブロードコムは上昇。

### REIT

- Nareit指数（配当込み）は27日から5日まで▲1.1%。今週開催された不動産カンファレンスのトーンは概ねポジティブ。AIによる費用削減効果やオペレーションの改善が期待されるとの発言が多く見られた。

### 米国：ISM景況感指数



※直近値は2026年2月

(出所) ISM

### 米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



# 金利上昇リスクとオラクル決算

## 経済・金利

- 経済指標では、今週末の2月雇用統計のほか、11日（水）2月CPIなどが発表予定。FRB関連では3月FOMC前のブラックアウト期間につき、高官の発言予定はない。
- 2月CPIは総合、食品とエネルギーを除くコアともに前月比+0.2%が見込まれている。コアは1月の同+0.3%から鈍化し、前年同月比でも伸び率が低下する可能性が高い。ただし、ISM景況感指数での仕入れ価格指数の強弱を踏まえると、カテゴリー間で濃淡が分かれる可能性がある。
- イラン攻撃の長期化リスクにも注意。国防総省が攻撃費用に関する追加予算を議会に要求する準備を進めているとの報道が出ている。議会が可決に前向きな展開となれば、原油価格は高止まり、もしくは一段と上昇するリスクがある。金利面では、追加利下げ期待がさらに後ずれするリスクに加え、財政赤字の拡大懸念が強まることで、国債需給の悪化を通じて**金利が上昇**する展開に注意が必要だ。

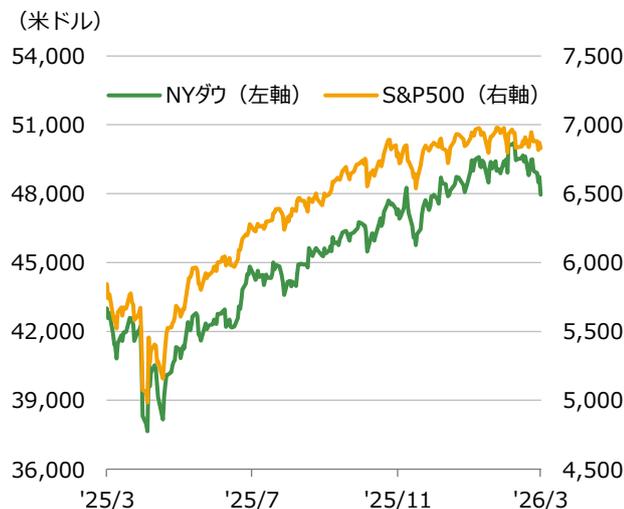
## 株式

- 決算発表は10日（火）に**オラクル**、12日（木）アドビを予定。
- イラン攻撃後、各国株価指数が急落する中、戦争当時国である米国の株価指数は比較的値持ちが良い動きとなっている。ペルシャ湾岸産エネルギーに経済が依存していない点が他国への相対的な優位性となっている。今週はハイテク株、特にソフトウェア株が買い戻された。PER調整が進んだこと、戦時下でサイバーセキュリティ株が再評価されたことが大きい。来週のオラクル決算がハイテク株回復の流れを後押しするのか、冷や水を浴びせるのか注目したい。

## REIT

- 紛争が極端に長引く見通しとなれば、長期金利の上昇を通じて下押し要因となる。基本的には中東に所在する物件は極めて限られていることから、REITにとっては「遠くの戦争」と認識している。

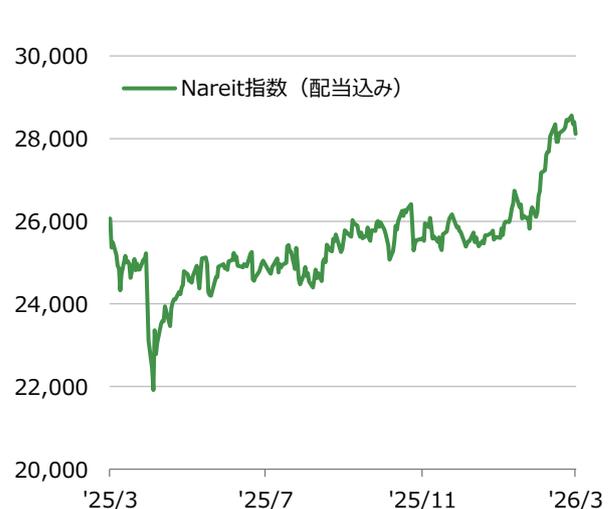
### 米国：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

### 米国：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



今週の  
振返り

# イラン攻撃でリスクオフに

## 経済・金利

- 国内金利は全般的に上昇。2月28日に米国とイスラエルがイランに対する攻撃を実施し、これを受けてイランが報復攻撃に出たことで、世界の原油輸送の約2割を占めるとされるホルムズ海峡が事実上封鎖されるなど、中東情勢の混乱が続いている。リスク回避姿勢が強まり、相対的に安全資産とされる債券を買う動きもみられた。一方、原油価格の高騰を受け、原油の多くを中東地域からの輸入に依存する日本では、エネルギーコスト増を通じたインフレ懸念が意識され、これが金利上昇圧力となった。

## REIT

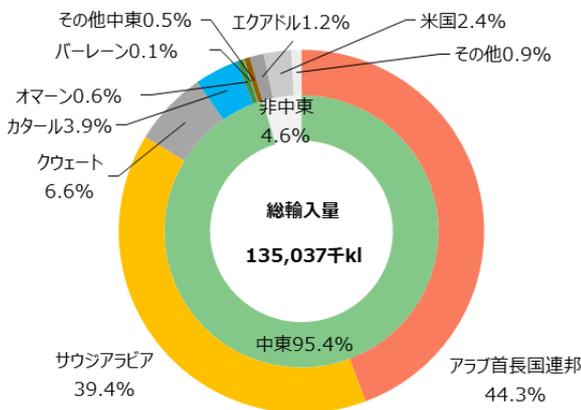
- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から5日まで▲0.9%。中東を避けるためにフライトが長時間化することや、渡航費用の上昇が訪日外客の抑制要因となる懸念から、ホテル型がやや大きく下落した。一方、国内にしか物件を持たない物流施設主体型などは週を通じては上昇した。

## 株式

- 6日前場までの前週末比は、日経平均▲5.7%、TOPIX▲5.9%、グロース250は▲1.1%。前週末に**米国・イスラエルがイランに軍事攻撃**を行い、イランの最高指導者の**ハメネイ師を殺害**。**ホルムズ海峡は事実上封鎖**されたが、2日は戦争の短期終結の可能性も意識され下げ幅は限定的であった。しかし、**イランの報復攻撃**でサウジアラビアの製油所やカタールのLNG施設などが操業を停止し、エネルギーの調達リスクが意識され、中東依存度が高い日本の株式市場は急落した。週末にかけては買い戻しが優勢となったが、**プライベート・クレジット**市場の不透明感などもあり、神経質な相場展開が続いた。

- 業種別では、**鉱業、海運のみが上昇**し、空運、ゴム、証券などが大幅安となった。個別では、マネーフォワード、カドカワ、SHIFTなどが上昇し、協和キリン、住友ファーマ、住友金属鉱山などが下落した。**リターン・リバーサル**の動きが目立った。

## 日本：原油の輸入先（2024年）



(出所) 経済産業省

## 日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



# イラン情勢、米CPI、オラクル決算

## 経済・金利

- 米国とイランの軍事衝突が国内経済・物価に与える影響を見極める局面にある。ホルムズ海峡を巡る混乱の長期化リスクや、原油価格への上昇圧力の強さが焦点となろう。トランプ米大統領は同海峡の通航リスク低下を目的に、米海軍による護衛や保険を提供する意向を表明しており、これが実効性を持てば、原油価格は落ち着く可能性がある。逆に、中東情勢が一段と緊迫化し、混乱が長期化すれば、原油高を通じて景気下振れと物価上昇が同時に進む、スタグフレーション色が強まる恐れがある。

## REIT

- 国内ではAIの導入によってオフィスワーカーをリストラや配置転換する動きはまだ限定的で、オフィスの需給はひっ迫している。2月のオフィス賃料・空室率は引き続き堅調を想定する。
- 2月の投資部門別売買状況では、年度末を控えた国内勢の動向を確認しておきたい。

## 株式

- 引き続き**イラン情勢**やエネルギーの供給・価格動向に注目。状況次第ではアップサイドにもダウンサイドにも振れうる。また、米国においてガソリン価格が上昇傾向にあり、経済指標でも価格上昇を示すものが増えていることから、**2月米CPI**の伸びの加速にも注意。米金利上昇や円安進行、為替介入の可能性にも留意。**プライベート・クレジット**関連の損失や解約制限などのニュースにも注意。**米オラクル**の決算やAI・半導体関連の株価動向にも注目。
- **13日(金)がメジャーSQ算出日**。過去は3月を通しての株価パフォーマンスは日米共に非常に良好であるものの、メジャーSQ算出日前の3月初旬から中旬にかけて一時的に株価が調整する傾向がある。日本株は新年入り後も大幅に続伸し、バリュエーション面から割高感のある銘柄も増えており、調整が長期化する可能性もあるが、良好な需給環境は継続していると見られ、基本的には押し目買いスタンスで臨みたい。

### 日本：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

### 日本：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



## 来週の注目点 エネルギー価格の動向

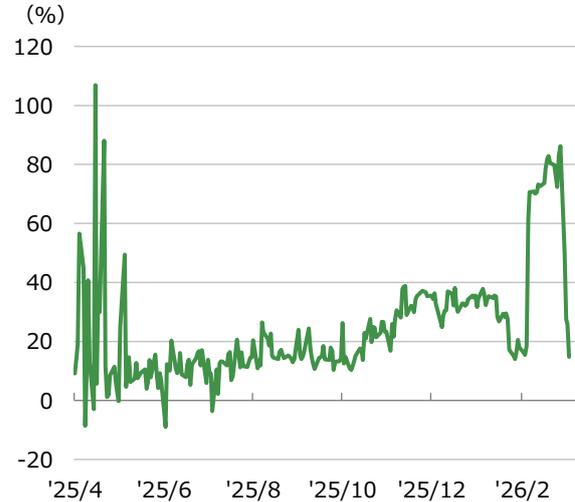
### 今週の振り返り

- ユーロ圏の2月消費者物価指数は総合で前年同月比+1.9%と市場予想並びに1月の+1.7%を上回った。コアは+2.4%と市場予想並びに1月の+2.2%を上回った。エネルギーを除く財価格、サービス価格ともに伸びが加速している。もっとも、1、2月を均せば、総合、コアでそれぞれ+1.8%、+2.3%と、12月時点のECBの見通しであるそれぞれ+1.9%、+2.4%を下回っており、2月消費者物価指数の結果でECBの金融政策姿勢が大きく変化することはない。

### 来週の注目点

- 消費者物価指数は過去のデータに過ぎず、米国とイスラエルによるイラン攻撃を機に原油、天然ガス価格が急騰している現在、**エネルギー価格の動向**が最大の注目点である。コロナ禍中の2022年に記録した高値と比較すれば、まだ十分に低い価格水準だが（特に天然ガス）、足元の変化は著しい。市場の金利観も急変しており、BOEの3月の利下げについて、イラン攻撃前日の2月27日に市場は86.2%もの確率（利下げ幅を0.25%ptとして）で織り込んでいたのが、3月5日には14.8%へ急低下している。昨年4月にトランプ米大統領が相互関税率を発表した直後、市場の金利観が極端に揺れ動いたことが想起される。不確実性が極めて高い中で、金融政策は現状維持の算案が大きいとの見通しもやむを得ないが、金融政策委員会の結果が公表される19日までに事態の沈静化が多少なりとも見えてくれば、市場の金利観も再度一転しよう。ECBに関しては、目先の金融政策に係る市場の見通しに大きな変化はないものの、12月までとなると、2月27日に60%弱の確率で**利下げ**を織り込んでいたのが、3月5日には一転して60%強の確率で**利上げ**を織り込んでいる。ドイツの10年国債利回りも今週初からの4営業日で0.2%pt上昇し、2.84%に達した。引き続きイラン情勢次第の展開となろう。

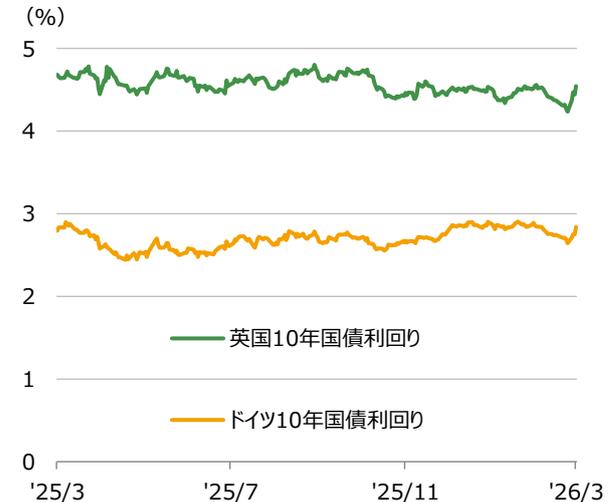
### BOEの2026年3月の利下げ確率



※OIS市場が織り込む0.25%ptの利下げ確率、マイナスは利上げ  
 ※直近値は2026年3月5日

(出所) ブルームバーグ

### 英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



### 来週の注目点 エネルギー価格、米CPI

#### 今週の振り返り

- 先週末、1月米PPIが市場予想を上回ったが、米国とイランの緊張による米金利低下（安全資産の米国債買い）に下押しされ、米ドル円は156.05円で終了。28日に**米国とイスラエルがイランに対し軍事攻撃**を開始し、イランが反撃するなか、多数のタンカーがホルムズ海峡の航行を停止してペルシャ湾に停泊し、石油・ガス輸送が遮断される事態に陥った。今週初、リスクオフの円高で米ドル円は先週末より円高・米ドル安の155円台で始まったが、供給減少リスクを警戒して原油価格が上昇すると米ドル高・円安に傾いた。イランの報復攻撃が中東各国に広がり、サウジアラビアの製油所停止やカタールのLNG生産停止などがエネルギー高を招き、米金利が上昇。また、2月の米ISM製造業価格指数の大幅な上昇も米金利上昇に寄与。**エネルギー高・米金利上昇・リスクオフ**を背景に米ドル高が進み、米ドル円は3日に157.96円まで上昇した。その後、リスクオフと米ドル高が一服する局面もあったが、エネルギー高と米金利上昇が進み、米ドルは堅調に推移した。
- インフレ懸念により世界的に金利が上昇し、欧州は日本よりも金利が上昇したが、リスクオフの株安が進むなかでユーロは対米ドルだけでなく対円でも下落した。なお、米軍による基地使用を拒否したスペインとの貿易停止をトランプ米大統領が表明したが、為替への影響は限定的と見られる。

#### 来週の注目点

- 供給懸念によるエネルギー高は、エネルギー輸出国の米国にプラス、輸入国の日本にマイナスに働き、米ドル円は上昇しやすくなる。米金利上昇を伴うと、なおさらだ。ただ一方で、インフレ懸念による世界的な金利上昇はリスクオフの円高や米ドル高を招き、クロス円は下落しやすくなる。来週は、中東情勢を映す**エネルギー価格の動向**と**2月米CPI**が注目される。

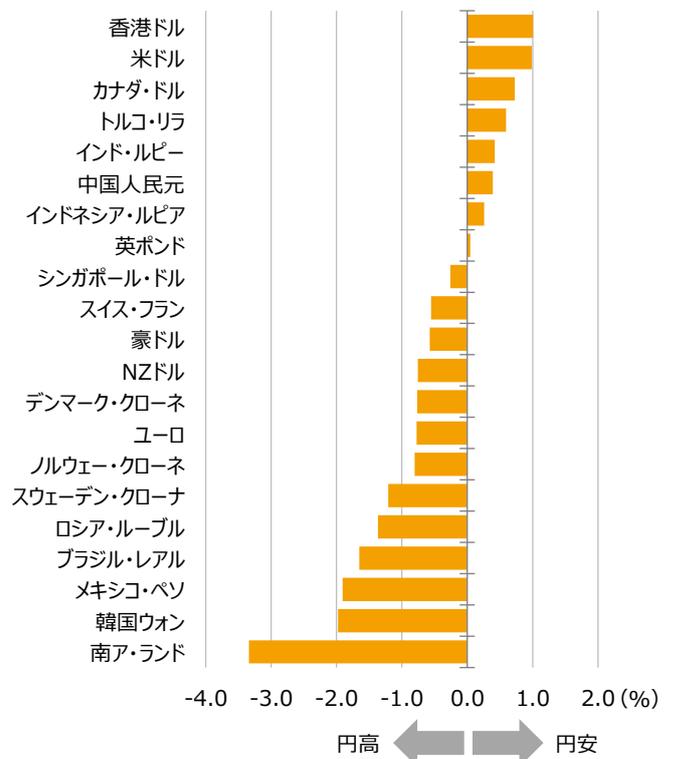
#### 為替レートの推移



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

#### 為替レートの週間変化率 (対円)



※期間は前週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



カナダ | イラン情勢に注目

今週の振り返り

- 米国とイスラエルによるイランへの攻撃を受けてリスク回避姿勢が強まったものの、カナダ・ドルは、原油高に支えられて対米ドルで前週末比0.3%の減価にとどまり、対円では0.7%増価した。原油高によるインフレ懸念などを背景に国債利回りは上昇。
- **2月PMI**は強弱まちまち。製造業は51.0と1月の50.4から改善。一方、サービス業は46.5と1月の45.8から上昇したが、依然として分水嶺の50を明確に下回る水準にとどまる。発表元は、経済活動と労働市場の弱さに加え、コスト面からのインフレがさらに緩和したとし、今年の利下げの扉を少し開いたと表現した。しかし、イラン情勢の緊迫化を受けて事態は一変。**コジッキBOC副総裁**は「景気が弱い時でも利上げが必要になる場合がある」と発言するなど、金融政策の方向性は不透明感が増している。

来週の注目点

- 引き続きイラン情勢の行方に注目。カナダは貿易の多角化を図ってきたが、今回の件でアジアからの資源需要が一段と強まろう。



豪州 | 交易条件の改善に市場の目が向かうか注目

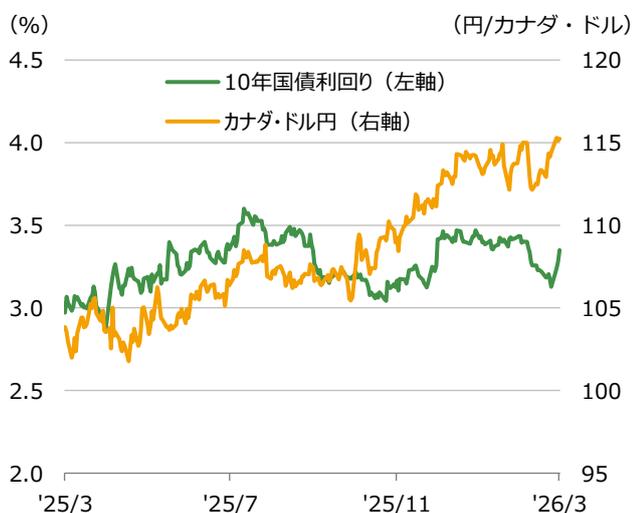
今週の振り返り

- イラン情勢の緊迫化でリスク回避姿勢が強まり、豪ドルは対米ドルで前週末比1.5%減価し、対円では0.6%減価。原油高によるインフレ懸念などから国債利回りは上昇。
- **ブロックRBA総裁**は「毎回の会合がライブ」であり「より迅速な対応が必要かどうか検討する」と述べた。一方で経済指標は、**10-12月期実質GDP**が前期比+0.8%で市場予想に一致し、**1月家計消費支出**は前月比+0.3%と12月の▲0.5%から持ち直したが市場予想の+0.4%には届かず、3月の利上げを後押しするものとはならなかった。

来週の注目点

- 豪州は原油純輸入国だが、豪州のLNG輸出価格は原油価格に連動するのが通例であり、原油高を受けて**交易条件が改善**。イラン情勢を巡っては、イランのミサイル反撃能力が限界に近づいているとの見方が強まる一方、ドローン攻撃が続くことで原油供給の不安は残るとの見方もある。リスク回避のポジション調整が一巡しつつ原油価格が高止まりすれば、豪ドル高につながるだろう。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ブラ  
ジル

イラン情勢を巡る市場心  
理と原油価格動向に注目

今週の振り返り

- 年初から急速に買われてきたブラジル株やブラジル・レアルは、米国とイスラエルのイラン攻撃を受けてリスク回避姿勢が強まったことで、ポジション調整とみられる売りに押された。ボヘSPA指数は前週末比▲4.4%。ブラジル・レアルは対米ドルで前週末比2.6%減価し、対円で1.7%減価。
- 金利先物市場は、前週末時点で少なくとも4会合連続で0.5%ptずつの利下げが実施されると見込んでいたが、原油高などを受けたインフレ懸念で利下げが0.25%ptずつにとどまるとの見方も浮上した。利下げペース鈍化が意識されて国債利回りは上昇。

来週の注目点

- ブラジルは近年、**原油輸出国**として存在感を増している。イラン情勢を巡っては、イランのミサイル反撃能力が限界に近づいているとの見方が強まる一方、ドローン攻撃が続くことで原油供給の不安は残るとの見方もある。リスク回避のポジション調整が一巡しつつ原油価格が高止まりすれば、ブラジル・レアルが買われやすくなるだろう。



インド

イラン情勢と  
2月貿易統計に注目

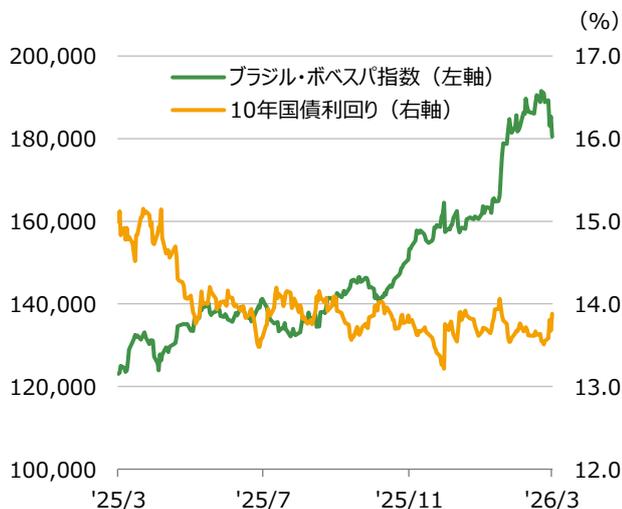
今週の振り返り

- イラン攻撃を受け世界的にリスク回避の姿勢が強まる中、株価指数のNIFTY50は前週末比▲1.6%と、下落幅は相対的に限定的。
- 27日発表の**10-12月期実質GDP**は前年同期比+7.8%と、7-9月期の同+8.4%から減速したものの、依然として高成長を維持。民間消費が同+8.7%と成長をけん引し、昨年9月に施行されたGST（物品・サービス税）の引き下げが寄与。内需主導による高成長が継続する構図は変わらず。
- 原油を輸入に依存し、また原油輸入の約半分がホルムズ海峡を通過していることから、**イラン情勢**の長期化はインドの実体経済に悪影響を及ぼしかねない。もっとも、原油在庫をおよそ25日分保有し、モディ首相の外交手腕も期待される中、目先については過度に悲観する必要はないと言えそうだ。

来週の注目点

- ホルムズ海峡での米海軍の護衛状況を含めて引き続き**イラン情勢**に注目。経済指標は**2月の貿易統計**で、米国による対インド関税引き下げ後の対米輸出の動向に注目。

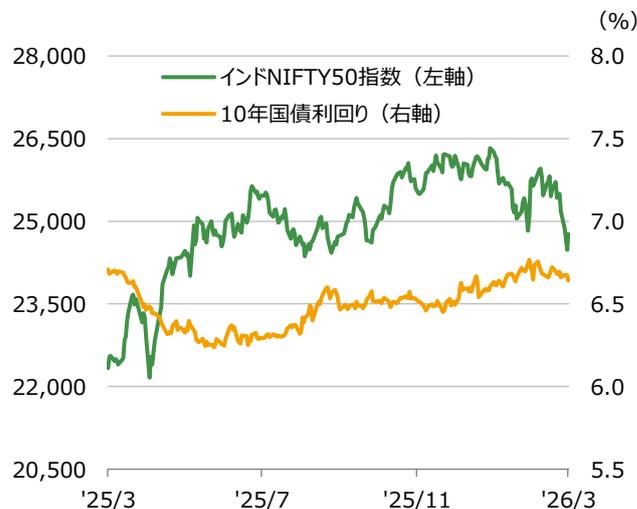
■ ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

■ インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中国

各種物価統計や  
社会融資総量などに注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比▲1.3%。ハンセン指数は前週末比▲4.9%。本土市場は、週の半ばまでイラン情勢を受けて下落。5日は同情勢への警戒感が和らいだことで反発した。全人代への反応はおおむね限定的。
- 5日に**全人代**が開幕、政府活動報告などが公表された。**26年成長目標**は前年比+4.5～5.0%と市場予想通りに25年目標（同+5%前後）から引き下げられた。**財政政策**については、GDP対比の財政赤字比率が4%前後、超長期特別国債と地方政府專項債の発行規模が計5.7兆元と、いずれも25年並みの水準で市場予想対比ではやや慎重な方針が示された。また、**重点分野**は25年同様に内需拡大、新興産業の促進、科学技術の強化が上位3項目となった。消費拡大に向けた本気度を感じさせる政策や不動産対策への積極的な姿勢が示されなかった点はネガティブだが、投資促進を目的に準財政措置の支出規模を大きく拡大させる方針が示されたことはポジティブと見る。

来週の注目点

- 各種物価統計や社会融資総量などに注目。



ASEAN

イラン情勢などの海外  
動向に左右される展開か

今週の振り返り

- イラン情勢を受け、世界的にリスク回避の姿勢が強まる中、ASEAN株式市場は軒並み下落した。ASEAN各国は原油や天然ガスなどを産出するが、マレーシアを除いて原油の純輸入国であり、原油価格の上昇も相場の重しとなった。マレーシアは前週末比▲0.2%と相対的に底堅く推移。
- **マレーシア中銀**は、市場予想通りに政策金利を据え置いた。2025年7月会合での利下げ以降、4会合連続での据え置きとなる。声明文では、「現在の政策スタンスは適切であり、物価安定の下で経済を支えるもの」との認識が改めて示された。また、今後の金融政策については、成長・インフレ見通しを取り巻くリスクバランスを評価するとして、中立スタンスを維持した。政策金利はおおむね中立的な水準にあるほか、実質GDPは二期連続で潜在成長率を上回る堅調な伸びを示していることから、2026年内は政策金利が据え置かれる見通し。

来週の注目点

- 特段の経済指標の発表もなく、イラン情勢などの海外動向に左右される展開を見込む。

中国：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		3/5	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	3.75%	0.00	-0.75	-1.00
日本	無担保コール翌日物金利	0.75%	0.00	0.25	0.85
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-0.75	-0.50
カナダ	翌日物金利	2.25%	0.00	-0.75	-2.25
豪州	キャッシュ・レート	3.85%	0.00	-0.25	0.50
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.00	1.75	1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.00%	0.00	-2.50	-4.00
インド	レポ金利	5.25%	0.00	-1.00	-1.25
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.10	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-1.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		3/5	1カ月	1年	3年
米国		4.14%	-0.04	-0.14	0.18
日本		2.16%	-0.08	0.72	1.66
ドイツ		2.84%	0.00	0.05	0.13
カナダ		3.35%	-0.04	0.38	0.01
豪州		4.80%	-0.06	0.45	0.90
ブラジル		13.88%	0.17	-1.12	0.21
メキシコ		9.00%	0.15	-0.49	-0.31
インド		6.64%	-0.01	-0.07	-0.76
中国		1.80%	-0.02	0.04	-1.13

		直近値	期間別変化率		
株価指数		3/5	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,831	0.5%	16.9%	68.8%
	NYダウ	47,955	-2.0%	11.5%	43.6%
日本	TOPIX	3,703	1.4%	36.2%	83.3%
	日経平均株価	55,278	2.7%	47.7%	97.9%
欧州	STOXX600	605	-1.1%	8.8%	30.3%
インド	NIFTY50指数	24,766	-3.4%	10.9%	40.8%
中国	MSCI中国	78.19	-7.6%	4.1%	14.6%
ベトナム	VN指数	1,809	1.5%	38.6%	76.5%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		3/5	1カ月	1年	3年
米ドル		157.59	0.4%	5.9%	16.0%
ユーロ		182.93	-1.1%	13.9%	26.4%
カナダ・ドル		115.23	0.6%	11.0%	15.3%
豪ドル		110.43	1.5%	17.1%	20.1%
ブラジル・リアル		29.92	0.5%	15.5%	14.4%
メキシコ・ペソ		8.89	-0.9%	21.8%	17.5%
インド・ルピー		1.72	-0.9%	0.5%	3.7%
中国人民元		22.82	1.0%	10.9%	15.9%
ベトナム・ドン		0.60	-0.5%	3.1%	4.9%

		直近値	期間別変化率		
リート		3/5	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	28,115	5.2%	7.9%	30.9%
日本	東証REIT指数	1,981	-1.4%	18.8%	8.5%

		直近値	期間別変化率		
商品		3/5	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		81.01	28.0%	22.2%	1.7%
COMEX金先物価格		5,079	3.9%	73.6%	173.8%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

**英ポンド**

↑ポンド高 ↓ポンド安



**ノルウェー・クローネ**

↑クローネ高 ↓クローネ安



**チェコ・コルナ**

↑コルナ高 ↓コルナ安



**ハンガリー・フォリント**

↑フォリント高 ↓フォリント安



**ポーランド・ズロチ**

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



**ルーマニア・レイ**

↑レイ高 ↓レイ安



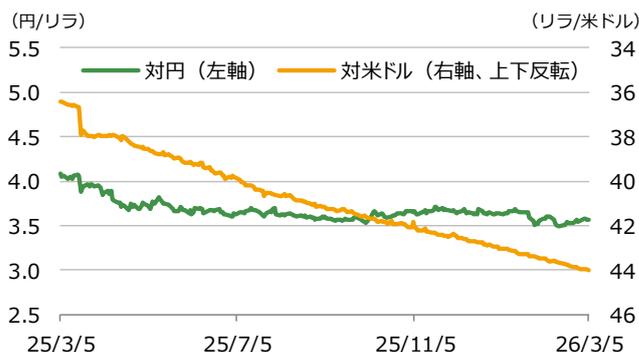
**ロシア・ルーブル**

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



**トルコ・リラ**

↑リラ高 ↓リラ安

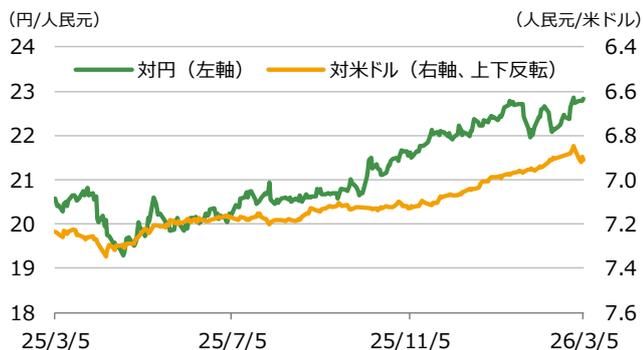


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

### 中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



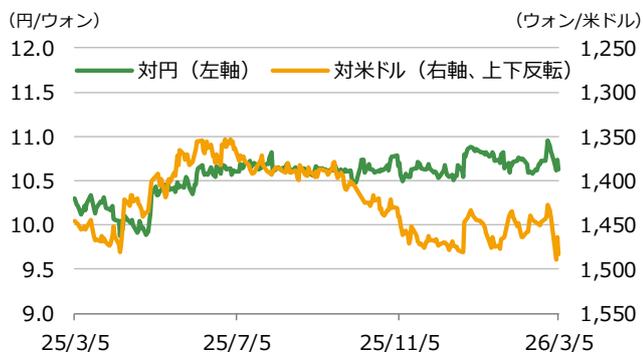
### 香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



### 韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



### インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



### インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



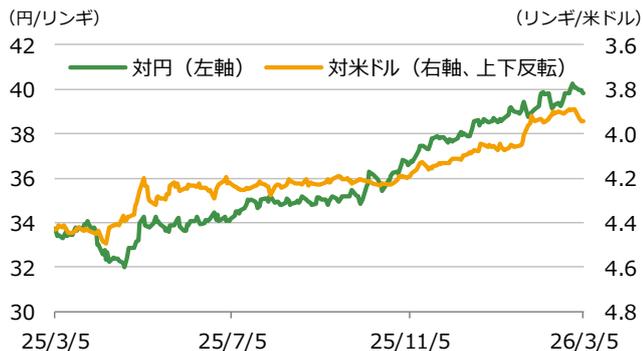
### フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



### マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



### ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



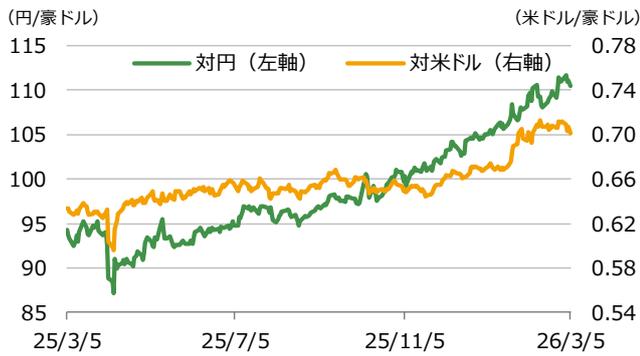
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

**豪ドル**

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



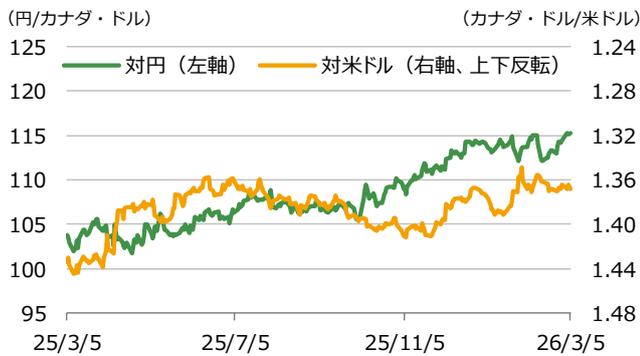
**NZドル**

↑NZドル高 ↓NZドル安



**カナダ・ドル**

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



**メキシコ・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**ブラジル・レアル**

↑レアル高 ↓レアル安



**コロンビア・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**チリ・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**南アフリカ・ランド**

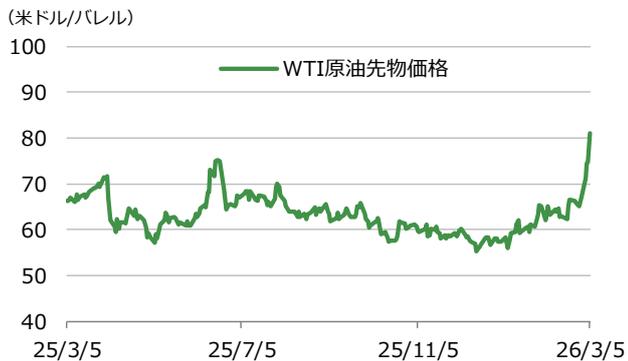
↑ランド高 ↓ランド安



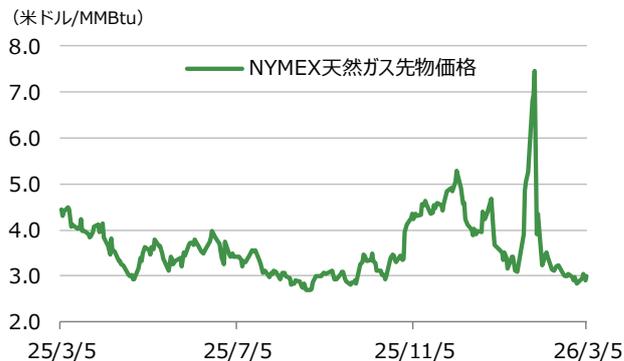
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

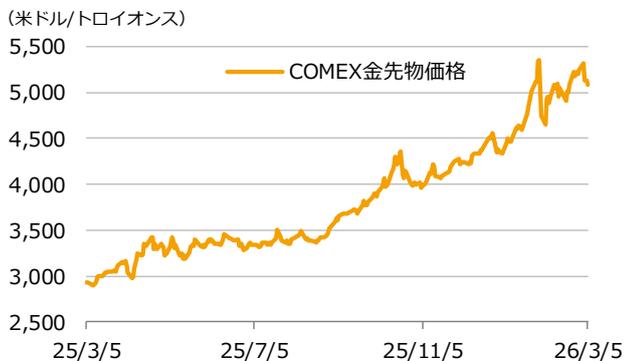
### 原油



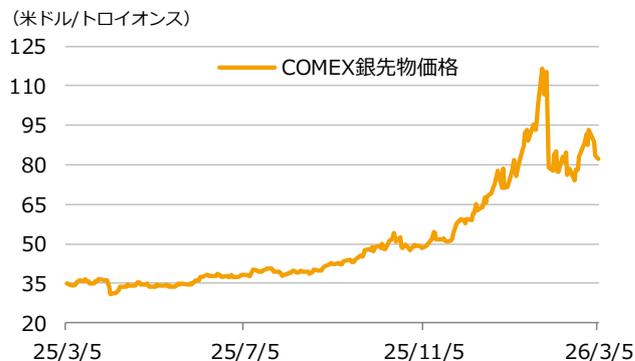
### 天然ガス



### 金



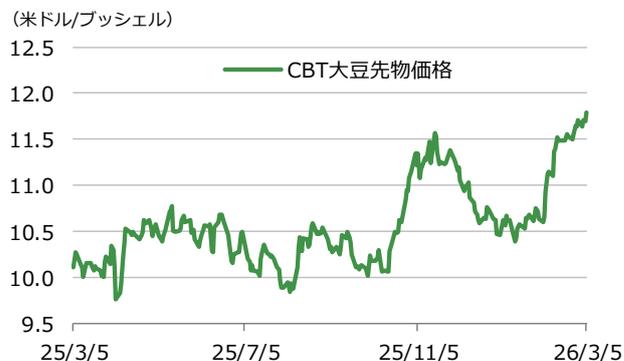
### 銀



### 銅



### 大豆



### コーン



### 小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing notes or memos.





memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締結国会議、CP：コマースーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関、YCC：イールドカーブ・コントロール